

第4章 地域別の具体的な展開方向

1 策定の目的

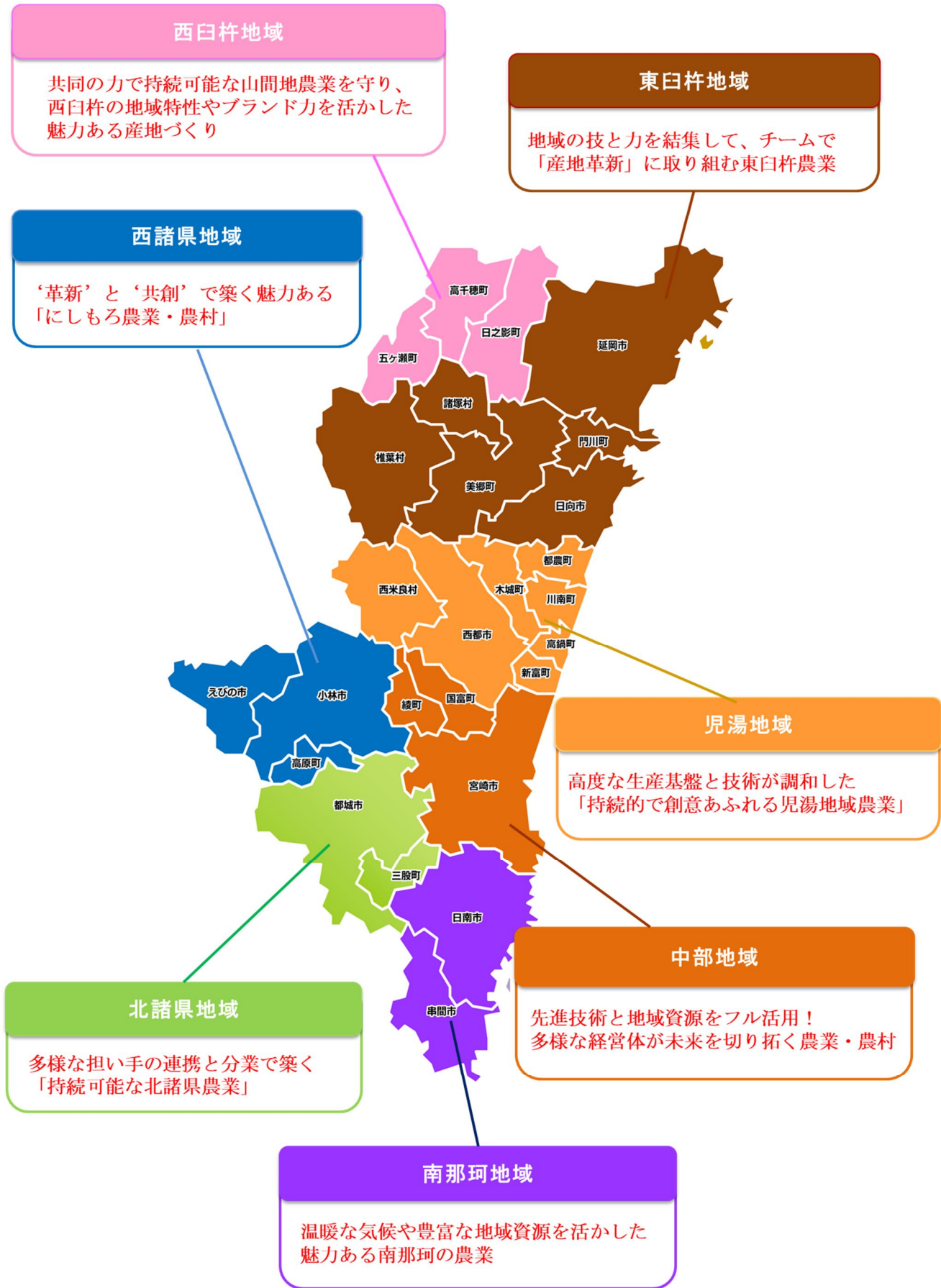
本県は、平地から山間部に至る多様で豊かな立地条件等を有しており、県全体として農業・農村の振興を図るためには、地域に応じた農業・農村づくりを推進していくことが必要です。

このため、長期ビジョン、重点プロジェクト、基本計画における施策や品目・畜種別の方向性を踏まえながら、地域農業・農村の持続的発展に向け、目指す将来像や具体的な展開方向を示します。

2 地域区分

地域区分は、地理的条件や社会条件を勘案し、支庁・農林振興局の所管区域にあわせて7つの地域を設定します。

地域名	市町村名
中部	宮崎市、国富町、綾町
南那珂	日南市、串間市
北諸県	都城市、三股町
西諸県	小林市、えびの市、高原町
児湯	西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町
東臼杵	延岡市、日向市、門川町、諸塚村、椎葉村、美郷町
西臼杵	高千穂町、日之影町、五ヶ瀬町



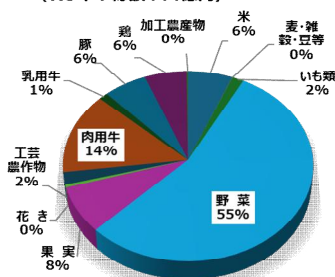
3 地域別の具体的な展開方向

(1) 中部地域基本計画（中部地域プラン）

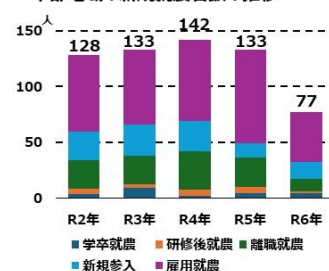
1 地域農業・農村の特性

- 中部地域は、冬期温暖な気候を生かした野菜等の施設園芸を中心に、早期水稻や露地野菜等の耕種部門と畜産部門の各品目が多様にバランス良く展開しています。
- JAトレーニング施設等で研修した新規参入者をはじめ、親元就農者や雇用就農者など毎年100名程度が就農しています。
- 施設園芸では、収量・品質向上のための環境制御技術等のスマート技術の活用が、畜産では、飼料生産の効率化・分業化のためのコントラクターの育成強化への関心が高まっています。
- 畑地かんがい施設（綾川地区、大淀川右岸地区、大淀川左岸地区）の整備に伴い、天候に左右されない計画的な水利用による畑作営農が可能となっています。
- 「オーガニックビレッジ宣言」を行った市町が複数あるなど有機農業を推進する機運が高まっています。

中部地域の農業産出額内訳
(R5年：総額444億円)



中部地域の新規就農者数の推移



2 現状と課題

- 施設園芸では、燃油や資材の価格高騰に伴う生産コストの増加や気候変動に伴う農業生産の不安定化に対応するために、地域に適した新技術の導入が求められています。
- 中でも、国内トップクラスの生産を誇る施設きゅうりは、生産農家の高齢化等により栽培面積が減少傾向にあることから、新たな担い手の確保並びに生産技術の改善による生産性・収益性の向上が必要です。
- 肉用牛では、飼料費のコスト上昇等により繁殖農家の経営が厳しい状況にあり、飼養技術の高度化や飼料生産などの効率化、将来の需要を見越した新たな取組が必要です。
- 水田・畑作営農では、スケールメリットを生かした生産の効率化に加え、新奇病害虫や気候変動に伴う生産リスクの低減を図るとともに、契約先等のニーズに対応した生産体制や基盤の改善が必要です。
- 有機農業では、収量・品質の安定生産技術の確立並びに有利販売できる仕組みづくりや新規就農者の確保など体制の構築が必要です。

3 地域農業・農村の目指す将来像

先進技術と地域資源をフル活用！多様な経営体が未来を切り拓く農業・農村

- 施設きゅうりでは、環境制御技術や省力化技術の導入等により生産性が高く高収益な営農体制と産地維持に必要な就農者が確保され、日本一の産地が堅持されています。
- 施設園芸品目（ピーマン、マンゴー、コショウラン）では、スマート技術の導入等により、高収量・高品質な生産体制が構築され、「儲かる農業」が実現しています。
- 肉用牛では、コントラクター組織やキャトルセンターの充実、子牛飼養管理技術の向上による肉用牛生産基盤の強化により持続可能な肉用牛生産が実現しています。
- 水田・畑作営農では、耕種版インテグレーション体制に対応した栽培体系・産地が形成されるとともに、地域計画のブラッシュアップにより農地の効果的な活用と必要な基盤整備が進展し、大規模経営体の経営強化や新規参入者の確保・育成が進んでいます。
- 有機農業では、「稼ぐ有機農業」を実現するために、安定生産技術の普及や有利販売できる体制が構築され、新たな担い手の確保・育成とともに耕畜連携による地域循環の仕組みが確立しています。

4 主な重点的施策

1 日本一のきゅうり産地維持のための生産性と収益性の両立

- 栽培技術習得や経営力向上のための研修を実施するとともに、関係機関等との連携によるフォローアップ体制などを強化し、新規就農者の早期経営安定を図ります。
- 環境制御技術などスマート技術や高温対策技術の導入等により生産性の向上と安定的な供給を図ります。
- 単収や経営規模に応じた雇用体系の基準づくりや生産費低減のための営農体系の普及を進めます。
- キュウリ黄化えそ病ウイルス（MYSV）をはじめとする病害虫被害の未然防止対策を徹底し、収益性を確保します。



生産性向上のためのデータ活用

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
新規就農者の所得目標の達成割合	5割	8割
きゅうりの平均反収	18 t /10 a	25 t /10 a
コスト低減に向けた対策 ^{※1} を新たに実施する農家数	—	20戸
MYSV被害発生件数	106件/年	30件/年

※1 燃料費、肥料費、農薬費、人件費などの項目でリスト化された対策

2 新たな挑戦による肉用牛生産システムの構築

- 法人化による経営基盤の強化やスムーズな経営継承の支援、新規参入者確保のためのアパート方式牛舎導入を進めます。
- JAみやざき家畜市場再編プロジェクトの方針を受けた再編整備への支援や生産性向上のための施設整備の促進、キャトルセンター等の分業化施設の充実・強化を図ります。
- 安定した粗飼料生産体制を構築するため、地域内外や広域流通体制の構築やコントラクター体制の強化を推進します。
- 持続可能な肉牛生産経営モデルを育成するとともに、新たな価値観やニーズに沿った牛肉生産への取組を進めます。



市場上場する子牛

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
肉用子牛の取引頭数	9,564頭	8,900頭
新たな肉用牛生産モデル取組 ^{※2} 戸数	—	2戸

※2 繁殖率などがトップレベルの経営体、赤肉生産などの新たな取組を始める経営体

3 有機農業の拡大による環境保全型農業の推進

- 施肥体系などの栽培技術の実証・普及による生産性の向上並びに生産区域のゾーニングなど有機栽培の定着・拡大のための条件整備を進めます。
- 新たに有機農業を担う参入者が就農しやすい環境づくりと就農後の早期経営安定のための伴走支援体制を構築します。
- 有機JAS茶の輸出型産地の育成並びに有機農産物の新たな需要開拓や有利販売を実現する生産・販売体制を推進します。
- 畜産バイオマスプラントの事業化並びに耕畜連携の体制強化による環境にやさしい持続的農業を推進します。



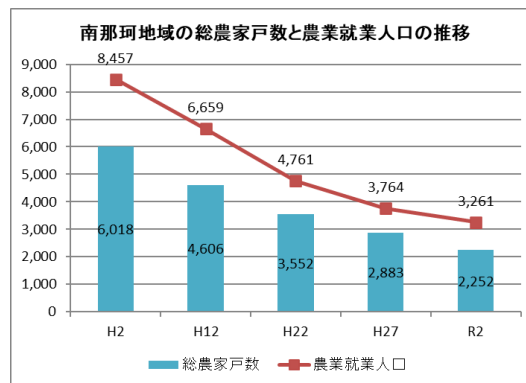
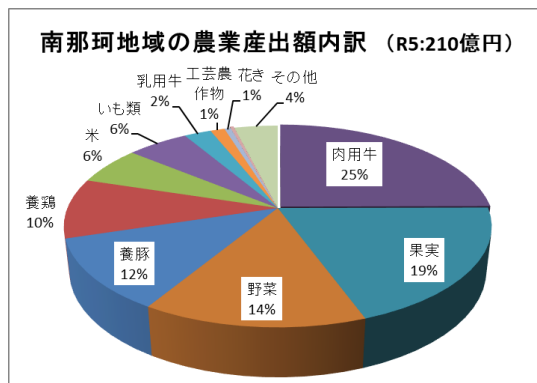
就農研修

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
有機農業を実施する面積	126 ha	185 ha
新規就農者数（有機農業）（延べ）	—	10人

(2) 南那珂地域基本計画（南那珂地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 南那珂地域は、温暖な気候条件を活かし、早期水稻、野菜、果樹、花き、茶、さらには肉用牛、養鶏などの畜産に至るまで、多岐にわたる農業を展開しています。特に、スイートピー、きんかん、温州みかん、食用かんしょは、県内有数の産地となっています。
- 総農家戸数と農業就業人口ともに減少傾向にあります。法人就農を除いた新規就農者数は毎年10～20名程度で推移しています。
- 耕地面積は田2,950ha、畑2,293ha（いずれもR6）であり、農地中間管理事業を活用して担い手への農地の集積・集約を進めています。



2 現状と課題

- 高齢小規模農家のリタイアに伴う水田の遊休農地化が懸念されることから、大規模経営体の育成、農地集積・集約、基盤整備の推進、生産コスト低減などの取組が必要です。
- 園芸部門では、燃油等の生産資材の価格高騰により経費が増大し、所得確保が困難な状況にあることから、収量向上による収益性の確保が必要です。
- 肉用牛農家の規模拡大が進む一方で、労働力不足が顕在化していることから、経営分析による改善やコントラクター組織等による分業化の取組が必要です。
- 管内主力品目の露地かんきつやスイートピーでは、産地維持のために新たな担い手の確保が極めて重要であることから、新規就農者の受入体制の整備が必要です。

3 地域農業・農村の目指す将来像

温暖な気候や豊富な地域資源を活かした魅力ある南那珂の農業

- 農地集積・集約や基盤整備が進み、スマート農業技術や多様な作型の導入が図られ、大規模経営体を中心とした高収益型の水田農業が確立しています。
- 施設野菜では、環境データに基づいた栽培技術の導入拡大や、露地野菜ではサツマイモ基腐病対策技術の確立等により、収量が向上し安定した園芸経営が実現しています。
- 適正な飼養頭数による経営が実践され、コントラクター組織やヘルパー組織の定着により、安定かつゆとりある肉用牛経営が実現しています。
- 露地かんきつやスイートピーで新規就農者の支援システムが構築されるとともに、労働力の補完体制が確立し、新たな担い手の確保が進んでいます。

4 主な重点的施策

1 スマート農業を実装する多様な水田経営モデルの育成

- 地域計画の実現に向けた農地集積・集約や基盤整備の取組、スマート農業の導入を図るとともに、経営シミュレーションを活用し、地域の核となる大規模経営体を育成します。
- 効率的な生産のため加工用米及び新規需要米など多様な品種・作型を導入し、安定多収技術や省力化及び生産体系を確立することで、バランスのよい産地づくりを進めます。



ロボットコンバインによる収穫作業

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
10ha以上の大規模経営体による水田経営面積	371ha	440ha
加工用米及び新規需要米等の作付面積	980ha	1,120ha

2 技術革新により高収益生産に挑む儲かる野菜産地の実現

- 栽培施設内の環境データや生育状況・出荷実績等に基づいた栽培管理技術の指導体制を構築し、新たな環境制御技術の導入と普及を推進し、施設野菜の生産性向上を図ります。
- サツマイモ基腐病等の病害虫対策及び抵抗性品種を活用した育苗・貯蔵等体制を確立するとともに、需要に基づく露地野菜の生産体制の構築により産地の育成を図ります。



データを活用した野菜栽培

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
施設きゅうりの平均反収	16.3t/10a	18.8t/10a
かんしょの平均反収	1.5t/10a	2.5t/10a

3 産地構造の改革による足腰の強い肉用牛産地の実現

- 経営データに基づいた飼養管理の最適化など経営診断による改善提案を行い、自ら経営改善に取り組む意欲ある経営体を育成し、子牛の安定供給など生産基盤の維持・強化を図ります。
- 粗飼料生産を行うコントラクター組織や作業を代行するヘルパー組織の設立・定着により、労働負担の軽減と経営の効率化を図ることで、ゆとりある肉用牛経営を実現します。



コントラクター組織による粗飼料生産

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
肉用子牛の取引頭数	5,525頭	5,100頭
コントラクター組織数	一組織	2組織

4 県内一のかんきつ、スイートピー産地を未来につなげる仕組みづくり

- 露地かんきつやスイートピーの新規参入者・後継者の呼び込みから品目別のカリキュラム研修、就農地の確保まで一貫した支援システムを構築し、新たな担い手を確保します。
- 品目・経営規模に応じた外国人材の有効活用や地域の多様な人材が参画しやすい環境を整備し、農業経営を支える安定的な労働力供給体制を構築します。



就農相談会

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
果樹の新規就農者認定数（日南市）（累計）	9名	9名
花きの新規就農者認定数（日南市）（累計）	0名	2名

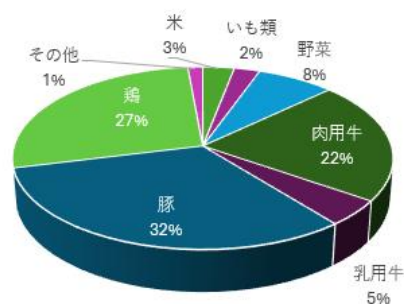
* 新規就農者認定数の基準値は、令和3年度～令和7年度の累計値。

(3) 北諸県地域基本計画（北諸県地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 北諸県地域は、内陸性の気候の特徴を有し、都城盆地を流れる大淀川の流域には水田が広がり、その周辺には広大な畑地が形成されています。
- 令和5年の農業産出額は、1,035億円で、うち畜産の割合が8割を超え、県内で最も畜産が盛んな地域となっています。
- 農地の基盤整備については、効率的かつ生産性の高い農業の実現に向けた畑地かんがい施設の整備や水田のほ場整備が進んでいます。
- 令和7年3月には都城市を起点とする「都城志布志道路」が全線開通し、鹿児島県曾於市を經由して志布志市に至る物流の広域ネットワークが形成されています。

北諸県地域の農業産出額（R5:1,035億円）



2 現状と課題

- 畜産は、担い手の減少等に伴う産地力の低下が懸念されることから、経営規模の拡大に加え、農家支援組織の拡充やスマート畜産の推進による生産基盤の強化を図っていく必要があります。
- 畑地では、農業法人等が大規模経営を行い、加工・業務用野菜等の栽培に取り組んでいます。更なる農地の集約や作業の分業化、畑地かんがい用水の活用を進め、実需者ニーズに対応できる産地体制を構築する必要があります。
- 水田では、稲作と露地野菜等の輪作に取り組んでいます。高齢化が急速に進行していることから、人材の確保・育成とともに、農地の区画拡大等の基盤整備やスマート農機の導入を進めていく必要があります。
- 施設園芸では、環境制御技術の導入による高収益化に取り組んでいます。担い手の減少等に伴う産地力の低下が懸念されることから、データの高度利用による収量・品質の向上や就農希望者の受入体制の整備、経営資源の円滑な承継等に取り組む必要があります。
- 国際情勢の変化による生産資材価格等の高騰や地球温暖化の進行を背景に、地域資源を活用し環境に配慮した循環型の農業に取り組む必要があります。

3 地域農業・農村の目指す将来像

多様な担い手の連携と分業で築く「持続可能な北諸県農業」

- 肉用牛では、家畜防疫対策が徹底され、繁殖技術データに基づく飼養管理や、スマート機器の活用等により生産性の高い肉用牛経営が展開されています。
- 畑地の集積・集約が進み、大規模農業法人等がスマート農業技術や畑地かんがい用水を活用した生産性の高い加工・業務用野菜の生産が展開されています。
- 簡易基盤整備等による区画拡大が進み、作業受委託による効率的で収益性の高い水田農業が展開されています。
- 施設園芸では、環境制御技術の高度利用が進み収益性の高いきゅうり栽培が展開しています。また、経営資源の円滑な承継により新規就農者が定着し、作業の細分化により多様な人材が活躍しています。
- 農業法人やコントラクター等が連携した飼料作物生産や、有機質肥料等を活用した資源循環型の農業が展開されています。

4 主な重点的施策

1 スマート農業技術や分業体制の確立等による肉用牛産地づくり

- 生産性の向上に向けて、繁殖技術データに基づく飼養管理・粗飼料栽培技術指導や、空胎日数の短縮・子牛の事故率低減に向けたスマート機器の適正活用を推進します。
- 既存の農家支援組織の再編や支援サービスの充実・強化など、分業体制の確立に向けた農家支援組織の強化を進めます。
- 大規模法人等と連携した就農希望者の支援体制の強化や、空き牛舎を活用した事業承継を推進し、次世代の担い手の確保・育成を図ります。



ICT機器を活用した発情確認

重点指標	令和6年度(基準)	令和12年度(目標)
肉用子牛の取引頭数	15,668頭	13,500頭
規模拡大経営体数 (30~50頭規模経営体数)	106戸	130戸

2 大規模農業法人等を核とした加工・業務用野菜の産地づくり

- 効率的な営農に向けて、農地集約を推進するとともに、畑地かんがい用水等を活用した露地品目の安定生産技術の確立を図ります。
- 農業法人や中小規模農家の連携による委託者のニーズに応じた作業受託体制を構築し、地域内に波及します。
- 大規模農業法人等と連携した就農希望者の受入体制構築や研修の充実など新規就農者の支援体制を強化します。



自動式散水機による畑かん用水の散水

重点指標	令和6年(基準)	令和12年度(目標)
経営面積30ha以上の経営体数	8経営体	12経営体
加工・業務用野菜面積	906ha	950ha

3 簡易基盤整備等による生産性の高い水田農業の推進

- 担い手への農地の集積・集約に向けたマッチング支援や簡易基盤整備、ほ場整備などを通じて地域計画の着実な実現を図ります。
- 規模拡大を志向する農家を把握するとともに、集落営農組織と農業法人が連携した農作業受委託や、スマート農業技術の導入支援等により、担い手の経営規模拡大を進めます。



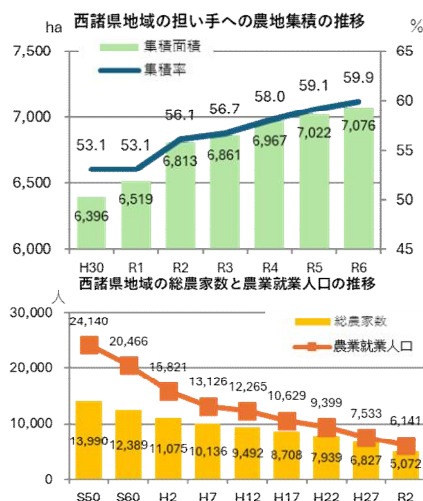
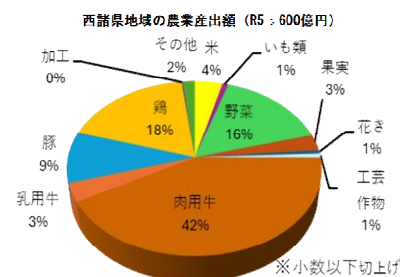
簡易基盤整備で区画拡大した水田

重点指標	令和6年度(基準)	令和12年度(目標)
30ha以上の水田作付経営体数	7戸	10戸
水田の簡易基盤整備面積	140ha	176ha

(4) 西諸県地域基本計画（西諸県地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 西諸県地域は、農業産出額の約74%を占める畜産を中心に、水稻、野菜、果樹、花き、茶など多様な農産物が生産されており、県内有数の農業地帯となっています。
- 耕地面積は、畑地の割合が約55%を占め、県全体割合47%と比較して高くなっています。また、畑かん水を利用した営農の実現に向け、畑地かんがい施設の整備を進めています。
- 農地中間管理事業が活用され、担い手への農地集積率は約60%で、県全体約59%と同程度となっています。
- 農業法人数は増加しており、地域の主要な担い手に位置づけられています。
- 農家数、農業就業人口ともに減少傾向が続いています。また、管内市町の農家の平均年齢、高齢化率ともに県平均と比べ高くなっています。
- 火山活動や地球規模での気候変動、家畜疾病、鳥獣被害、新奇病害虫などのリスクが顕在化しています。



2 現状と課題

- 担い手が減少する中、第三者承継を含む新規就農者の確保に加え、地域の核となる法人経営体や認定農業者の育成など、担い手の確保・育成が急務となっています。
- 飼料自給率の向上をはじめ、家畜排せつ物の有効利用など、持続的で環境にやさしい農業の展開が求められています。
- 農作業の効率化による生産性向上を図るため、担い手への農地の集積・集約や、基盤整備、スマート農業技術の導入が必要となっています。さらに、産地の生産規模を維持するため、遊休化が見込まれる農地や施設・機械等を意欲ある担い手に着実に承継していく必要があります。
- 顕在化する様々なリスクに的確に対応するため、営農対策や防疫対策の強化が必要となっています。特に、気候変動に伴う高温障害等への対応が求められています。

3 地域農業・農村の目指す将来像

‘革新’と‘共創’で築く魅力ある「にしもろ農業・農村」

- 耕畜連携により地域内自給飼料が確保されるとともに、家畜排せつ物由来の堆肥が有効活用されることにより、持続可能な生産性の高い畜産産地が形成されています。
- 生産基盤の整備や法人間の連携が図られるとともに、生産体制の安定強化により、加工・業務用野菜を中心とした儲かる畑作農業が展開されています。
- 施設園芸における環境制御等の先進技術の活用と、事業承継等による担い手の確保・定着により、持続的で収益性の高い園芸産地が展開しています。
- 気候変動に対応した主食用米の生産性向上や水田の高度利用による栽培体系が確立し、農地の効率的利用に向けた生産基盤の整備により、安定的な水田農業経営が実現しています。

4 主な重点的施策

1 耕畜連携が育むしなやかで強い畜産産地づくり

- 耕畜連携協議会の開催や協議会を通じた畜産農家とコントラクターのマッチング支援など推進体制の構築を図ります。
- コントラクター版経営管理指針の作成により、大規模水田経営体等のコントラクターへの参入を支援するとともに、オペレーターの確保を支援し、飼料生産の受託体制整備を進めます。
- 子牛育成・繁殖改善マニュアル作成等により、肉用牛経営における生産性の向上を図ります。



稲ワラのロール作業

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
コントラクターの飼料生産面積	572ha	700ha
分娩間隔の短縮	406.5日	400日

2 加工・業務用野菜を核とした力強い畑作産地づくり

- 畑地かんがい施設等の整備を着実に進め、畑かん水の利用による営農技術の確立・普及を図ります。
- 大規模法人間の連携強化を図るとともに、スマート農業技術の導入や雇用就農者の基本技術習得を支援します。
- 加工・業務用野菜の安定生産技術の普及や、さといも・かんしょの種苗生産体制を強化します。



散水器具による畑かん利用

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
畑かん施設整備面積 ※一部水田受益含む	1,576ha	2,231ha
加工・業務用野菜の栽培面積	988ha (R5)	1,000ha

3 先進技術の導入等による高品質・高収益な園芸産地づくり

- 環境データの活用によるきゅうりの収量増加や、炭酸ガス施用によるマンゴーの高品質化を図り、生産性を向上します。
- ぶどう・なしの園地台帳整備や産地ビジョンの策定等により、産地再編を促します。
- 就農希望者への研修や、事業承継を含む新規就農者への伴走支援体制を強化し、就農希望者の受入れから確実な定着まで、切れ目なく支援します。

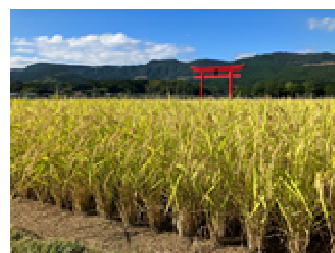


マンゴー巡回指導

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
マンゴーの平均反収	1.68t/10a	1.80t/10a
第三者承継者数	0人	3人

4 気候変動に対応した持続性の高い水田農業の確立

- 「地域計画」に基づく担い手への農地集積・集約を図るため、水田利用の高度化に向けた基盤整備を推進します。
- ヒノヒカリの水管理技術の普及・定着や暑さに強い新品種の導入により、主食用米の品質向上を図ります。
- 水田裏作作物の栽培実証や省力・低コスト栽培の普及を図るとともに、大規模稲作経営体間の連携強化を推進します。



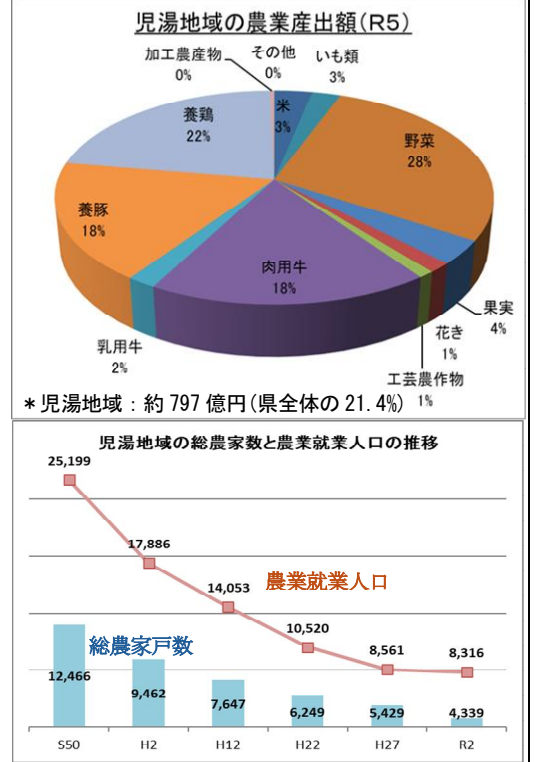
収穫直前のヒノヒカリ

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
水田のほ場整備面積	2,696ha	2,762ha
高温でも品質等が優れる新品種の作付面積	0ha	100ha

(5) 児湯地域基本計画（児湯地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 児湯地域は、温暖で農業に適した気候条件を備えており、ほ場整備や畑地かんがい施設など基盤整備が進んだ、県内トップクラスの産地が形成されています。
- 品目ごとの農業産出額は、耕種部門が野菜や果樹等で全体の4割、畜産部門が養鶏や肉用牛等で6割を占めています。
- 農業就業人口は令和2年8,316人で、平成22年と比較すると21%減少しています。年間の新規就農者は、平成28年の109人以降は減少傾向にあり、近年は70人弱で推移しています。
- 耕地面積は12万6千haで、田と畑が半分ずつを占め、担い手への農地集積率は令和6年で約70%となっています。
- 中山間地域では、集落機能の強化や地域の活性化のため、国の直接支払制度を活用した活動が展開されています。



2 現状と課題

- ピーマンに代表される施設園芸では、担い手の減少や、生産コストの増大等に伴う収益の低下により、産地の縮小が懸念されています。
- 水稻や露地園芸などの土地利用型作物では、作業の効率化と経営規模の拡大が急務となっています。
- 畜産は、飼料・資材価格の高騰や牛肉消費の低迷等による収益への影響が大きく、経営の改善が急務となっています。
- 果樹は、ゆずの担い手不足による生産量の低下、ぶどうの産地間競争の激化とワイナリー向け原料用品種の減少等によって、産地の維持が懸念されています。
- 農業の持続性の確保の観点から、地域資源の循環利用や有機農業の産地化が求められています。

3 地域農業・農村の目指す将来像

高度な生産基盤と技術が調和した「持続的で創意あふれる児湯地域農業」

- 施設園芸では、高度な技術と経営能力を備えた経営体が、ピーマン日本一などの産地をけん引し、水稻や露地園芸では、大区画の農地でスマート農業機械による生産性の高い農業が展開されています。
- 畜産では、肉用牛を中心に分業生産体制や省力化技術が普及し、多くの経営体の生産性が向上するとともに、個々の畜産経営体に応じた効果的な経営診断が受けられる仕組みが構築されています。
- 作業しやすいゆず園での省力栽培、高級品種の組合せやワイナリー専用契約等の多様なぶどう経営、耕畜連携による地域資源の有効活用や県内一の有機農業など、児湯ならではの産地が実現しています。

4 主な重点的施策

1 スマート農業技術と大規模化による施設ピーマン日本一の堅守

- 環境制御技術の確立と普及拡大により、高収量で高品質な生産を実現する経営体を育成します。
- 担い手農家の栽培技術や経営管理能力を向上させるため、高度な学習カリキュラムを通じた生産技術の向上を目指します。
- 施設の機能向上や長寿命化を推進するとともに、地域ぐるみの労働力確保や就農支援の取組を進めます。
- スマート農業技術と高機能施設を活用した大規模周年出荷に挑戦する大規模経営体を育成します。



環境制御現地検討会

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
施設ピーマンの平均反収 ^{※1}	13.8 t	20.0 t
みやざき農業データ基盤 ミライズ加入戸数	21 戸	135 戸

※1 施設園芸のデジタル化推進プロジェクト（Dプロ）に参加している生産者の平均反収

2 効率的な農地利用と機械化・分業化による土地利用型作物の産地づくり

- 地域計画に基づく合意形成を促し、農地の集積・集約と連動した簡易基盤整備等を効果的に進めます。
- 農地の区画拡大やスマート農業機械の実装による水田経営や露地野菜の生産性の向上を推進します。
- 加工業者や農業法人等との受委託による機械化・分業化体制を構築し、高収益品目の生産拡大を図ります。
- 露地野菜の就農希望者を支援するため、研修や承継等の一連の体制を整備し、新たな担い手を確保・育成します。



GPS直進アシスト田植機

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
担い手への農地利用集積率	69.1%	80.0%
耕種版インテグレーション取組数（累計）	2 件	4 件

3 分業生産体制の確立と経営力向上による肉用牛産地の維持

- コントラクター組織や外部組織の積極的な活用により、飼料生産や飼養管理の分業化・外部化を推進します。
- スマート機器の導入など省力化技術の普及・定着を図ります。
- 新規就農や若手農家の経営規模拡大へ支援体制を強化し、意欲ある担い手を確保・育成します。
- 生産性分析結果を活用した経営支援や、関係機関等と連携した研修体制により、経営管理能力の向上を支援します。



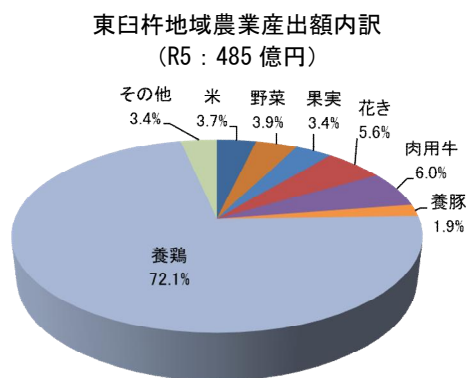
コントラクター収穫作業

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
作業受託戸数	716 戸	752 戸
生産性分析結果活用者数	0 件	350 件

(6) 東臼杵地域基本計画（東臼杵地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 東臼杵地域は、海拔0 mから1,000mまでの標高差を生かし、沿海地域では水稻や施設園芸、肉用牛繁殖を中心とした経営が、中山間地域では林業や茶、園芸作物、肉用牛繁殖等を組み合わせた経営が展開されています。
- 他の地域に比べて、販売農家に占める専業農家の割合が低く、経営耕地面積1 ha未満の販売農家の割合は約7割であり、小規模経営農家も地域農業の貴重な担い手となっています。
- 生産基盤の整備については、農地の利用集積等、営農条件を考慮した生産性の高い土地基盤整備を積極的に進めています。



2 現状と課題

- 基幹的農業従事者の平均年齢が県内で最も高くなるなど、農業の担い手の急激な減少が懸念されています。
- 担い手の減少や労働力不足から産地の持続性が脅かされており、生産性の向上や分業生産体制の構築、農地の集約、生産基盤の整備など、地域特性に応じた「産地革新」への取組が必要です。
- 中山間地域においては、集落機能や多面的機能の低下が危惧されており、基幹産業である農林業と多様な産業との融合による所得と雇用の確保に向けた取組が必要です。
- 頻発化、激甚化する台風や地震などの自然災害等が農業経営に与える影響が大きくなっていることから、施設の強靱化や防災・減災対策の強化が必要となっています。

3 地域農業・農村の目指す将来像

地域の技と力を結集して、チームで「産地革新」に取り組む東臼杵農業

- 地域の中心となる農業者をはじめ、行政や農業団体等がチームとなり、人材育成、労働力確保、農地調整、経営資源承継等の諸課題を解決するための調整機能やサポート機能が発揮されています。
- 経営を退く農業者の施設や農地を、中心的な経営体や多様な経営体が引き受けながら産地が維持されています。
- スマート農業等先進的技術の導入や農地の集積・集約化により、効率的な農業が展開されるとともに、畜産では生産基盤強化による生産の効率化や広域流通体制整備による粗飼料の安定確保により、産地が維持されています。
- 多様な人材を活用する「人材ベストミックス」の実現により、安定的に労働力が確保され、雇用型経営が育成されています。
- 豪雨災害など危機的事象に対応した防災・減災対策や施設の長寿命化により、地域農業を支える基盤が確立され、中山間地域では、地域活動組織の統合・ネットワーク化や農業支援サービス事業者の育成により、農地を守る仕組みが維持されています。

4 主な重点的施策

1 土地利用型品目を活用した収益性の高い水田農業の確立

- 地域計画に基づく農地の集積・集約化やスマート農業等の技術導入により、水田農業の生産基盤強化と生産性向上を推進します。
- たまねぎや小麦等の裏作品目について、機械化体系の構築による省力化や収量・品質の向上を図り、収益性の高い水田農業を構築します。
- 経営感覚に優れた水田大規模経営体を育成するため、研修内容の充実やネットワーク化による情報収集力の強化を図るとともに、経営体を支える労働力確保を推進します。



ロボット田植え機

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
スマート農業技術導入経営体数 ^{※1}	4 経営体	15 経営体
大規模経営体 ^{※2} の平均作付延べ面積	23.0 ha	25.0 ha

※1 国庫または県単事業を活用してスマート農業機械を導入した経営体数

※2 経営耕地面積が10ha以上の経営体

2 持続性と生産性の両立を目指す園芸産地の確立

- 栽培方式（養液、土耕）や品種特性に応じた栽培管理技術の普及、高温対策技術等の導入により、冬春ミニトマトの収量・品質の向上を図ります。
- 環境データを活用した栽培管理技術の構築、高温対策技術等の導入により、きゅうりの収量・品質の向上を図ります。
- 研修受け入れから就農後の定着まで一貫した支援体制の構築、発展ステージに応じた研修の充実により、担い手の確保・育成を図ります。
- 外国人材や農福連携等を活用した雇用労力の確保など、多様な人材を活用する「人材ベストミックス」を推進します。



周年栽培対応高軒ハウス

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
冬春ミニトマト平均単収	10.2t/10a	12t/10a
地域の労働力支援組織数	3 組織	5 組織

3 地域の資源と農業を支える組織や基盤づくり

- 地域の資源や施設を維持管理する活動が継続されるよう、市町村等と連携し、日本型直接支払制度の活動の統合及びネットワーク化を推進します。
- 農業支援サービス事業者に対し、研修やコンサルタントなどによる技術や経営力の向上を支援し、サービス事業者を中心とした農地を守る体制を構築します。
- 農業用ため池や水利施設の整備・長寿命化を進め、災害に強く持続可能な生産基盤の確立を図ります。



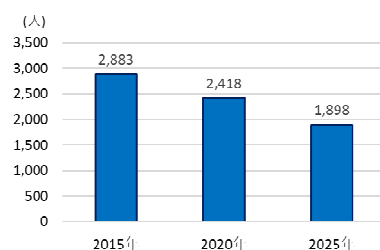
仙人の棚田（椎葉村）

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
日本型直接支払制度の統合・ネットワーク化	—	3 市町村
整備済または着手済の防災重点農業用ため池	8 箇所	16 箇所

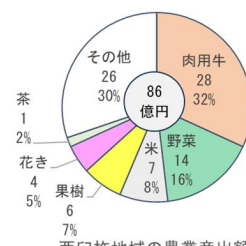
(7) 西臼杵地域基本計画（西臼杵地域プラン）

1 地域農業・農村の特性

- 西臼杵地域は九州のほぼ中央に位置する山間農業地域であり、平坦地が少なく、傾斜地に開かれた棚田が美しい景観を呈しています。
- 地域の伝統文化や木材生産と多様な農業を複合的に行う山間地農林業複合システムが世界的に評価され、2015年に世界農業遺産に認定されています。
- 農業者の減少が進む中、農家や地域住民が協力し合う集落の共同活動により農地や産地が守られています。
- 肉用牛を中心に、夏秋野菜、水稻、椎茸等を組み合わせた複合経営が主に営まれています。
- 西臼杵特有の気候条件を生かしたランタンキュラスやホオズキなどの特色ある花き、きんかんやくりなどの果樹、全国的に希少な釜炒り茶など、多様な農産物が生産されています。



西臼杵地域の基幹的農業従事者数
※出典：農林水産省「農林業センサス」



西臼杵地域の農業産出額(R5)
※出典：農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」

2 現状と課題

- 管内は、農業従事者数の減少や高齢化の進行が平坦地に比べて顕著であり、持続可能な農業・農村を実現するため、地域の共同活動による農地等の保全、地形条件にあった生産基盤の整備、安定した飲料水の確保などの生活環境基盤の整備が求められています。
- 肉用牛は、飼料価格の高騰等に対応するため、飼養管理技術の改善による生産性の向上や自給飼料の生産拡大を図る必要があります。
- 山間地の気象条件を生かして栽培される県内有数の夏秋野菜は、肥料、農薬等の価格高騰や夏季の高温に対応するため、生産コスト等の低減や高温対策を含めた栽培技術の向上を図る必要があります。
- 作業の効率化や労力の軽減が難しい棚田での水稻栽培を維持していくため、スマート技術の活用や多様な担い手と連携した作業受託体制を強化する必要があります。
- ランタンキュラスやホオズキなどの花き、きんかんやくりなどの果樹、釜炒り茶や烏龍茶などの茶は、県内有数のブランド産地として高品質化や消費者ニーズへの対応を強化する必要があります。

3 地域農業・農村の目指す将来像

共同の力で持続可能な山間地農業を守り、西臼杵の地域特性やブランド力を活かした魅力ある産地づくり

- 集落ぐるみで農地や農業水利施設等の維持管理ができる体制が整備されるとともに、生産基盤や生活環境基盤が整い、多様な経営体が持続可能な農業・農村を支えています。
- 西臼杵地域に多い複合経営の中心となっている肉用牛、夏秋野菜、水稻などの生産力を維持するために、耕畜連携の強化やスマート機器を活用した省力・低コスト技術の導入、品質向上対策の推進、産地分析等により経営力が強化されています。
- 山間地の気象条件を生かしたランタンキュラスやホオズキなどの花き、きんかんやくりなどの果樹、釜炒り茶や烏龍茶などの茶等の特色ある品目のブランド力が向上するとともに、新たな担い手による魅力ある産地がつけられています。

4 主な重点的施策

1 共同の力で農地を守り農業を続ける農村集落づくり

- 中間支援組織と連携した集落協定のネットワーク化や多面的活動組織の支援体制の強化を推進します。
- 農業水利施設等の維持管理体制の強化や施設の長寿命化を進めます。
- 隣接農地との簡易基盤整備などによる持続可能な生産基盤や飲料水の安定的な確保などによる安心して暮らせる生活環境を整備します。
- 被災の恐れのある山腹用水路の更新による農業用施設の防災減災対策を進めます。



地域の共同活動（用水路の清掃）

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
中山間地域等直接支払制度の統合・ネットワーク化協定数	58 協定	90 協定
農業用水路の更新延長	2,857m	5,500m

2 持続可能な山間地農業を担う複合経営体の育成

- 定期巡回による飼養管理技術の改善及びスマート技術等を活用した飼料自給率の向上を進めます。
- 夏秋野菜の安定生産に向けた栽培技術支援や有機農業の推進を図ります。
- 水稻の作業受委託体制の強化やスマート技術の導入推進、新品種導入による生産性向上を進めます。



飼養管理技術の改善に向けた定期巡回

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
肉用子牛の取引頭数	3,317 頭	2,700 頭
夏秋野菜の主要品目販売額	548 百万円	415 百万円
水稻作付面積（主食用米、WCS）	843ha	710ha

3 地域特性やブランド力を生かした魅力ある産地づくり

- ラナンキュラスでは、ウイルス対策等の実施による高品質化、高温対策技術の導入による生産の安定、栽培技術指導と経営指導の両輪による新規就農者の確保・育成や定着支援を進めます。
- きんかん・くりでは、高温対策技術や計画的な改植、気候変動に対応した品種選定や管理作業の効率化による品質・収量向上、円滑な園地承継等による担い手の確保を進めます。
- 茶では、ブランド力向上に向けた生産加工技術支援とPR強化、有機栽培の拡大に向けた技術指導や適性品種の導入支援に取り組みます。また、産地維持に向けて新規就農者・新規参入者への支援や作業受委託体制の構築を進めます。



ラナンキュラスの目揃え会

重点指標	令和6年度（基準）	令和12年度（目標）
ラナンキュラスの10aあたり平均販売金額	488 万円	600 万円
きんかんの販売金額	69 百万円	69 百万円
茶の有機JAS認証面積	4,491a	4,600a